『住み慣れた地域でいつまでも安心して 暮らし続けたい』思いを叶えるために

~少子高齢化時代の医療提供体制の確保~



奈良県福祉医療部医療政策局地域医療連携課

求められる地域完結型医療

「地域の医療提供体制計画 |

日本では世界に類を見ないスピードで高齢化が進んでおり、 奈良県も例外ではない。団塊の世代が75歳以上となる2025年は「2025年問題」とも呼ばれ、 医療・介護のニーズが急増すると予測されている。2014年に制度化された「地域医療構想」では、医療機能ごとに必要な病院のベッド数を地域ごとに検討し、特定の医療機能が不足しないよう地域に最適な医療提供体制の構築を図ることが求められている。

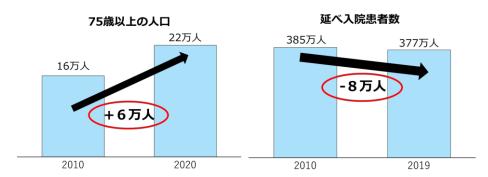
奈良県でも、県民の「住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けたい」思いを叶えるために、少子高齢化時代においても医療提供体制の確保を目指す「地域医療構想」を策定し、県内病院の方々との意見交換会や医療・介護関係者、医療を受ける立場の方等で構成される地域医療構想調整会議等で話し合いを進めている。

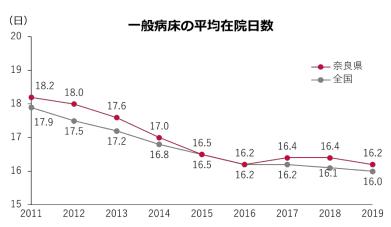
「これからの医療」

奈良県の 75 歳以上の高齢者 人口は今後も増加することが予 想されている。一般的に高齢者 が増加すると医療ニーズは高ま ると考えられるが、実際にはそ うとも言い切れない。特に、高 度な手術などは高齢者の数が増 加したからと言って必ずしも増 加するわけではない。

下図は、直近10年間の高齢者数と入院患者数の変化を比較したグラフである。奈良県の75歳以上の人口は10年前と比較して6万人増加しているにも関わらず、延べ入院患者数は8万人

減少している(図上段)。その要因として、最も強く影響しているのが入院期間の短縮だ(図下段)。医療の進歩により身体により身体により身体に対療が連携が連携が連携が連携が連携が連携が連携が高齢者施設をであるが、高齢者をといるが、高齢者をといるが、高齢者をといるといるといるといるといるといるというになったりというになったりというになったりというになったりというに対しているというになったりというに対しているというになったりというに対しているというになったりというに対しているというになったりというに対しているというにはいるに対している。





継続していくと考えられ、高齢 者人口の増加に比例して入院医 療のニーズが増加するとは考え られにくい。

「今後増加する地域のニーズ」 一方で、今後大幅なニーズの 増加が見込まれる分野がある。 それが在宅医療や介護など生活 に関わる分野だ。

従来の医療は、病院で治療を受け、完治したら自宅へ退院する流れを基本としていた。しかし、超高齢社会においては、ひとつの病気・怪我を治療してい

る間に体力や筋力、認知機能が低下しスムーズに退院できない、あるいは退院後にも継続的な医療的管理が必要であるなど、病院内で医療サービスを完結できるケースは減少している。『病院完結型の医療』から、地域での生活までサポートする『地域完結型の医療』が今、求められている。

奈良県では、各病院が目指す 方向性として「断らない病院」 と「面倒見のいい病院」という 目指すべき方向を掲げ、各病院 が機能分化と機能強化を進める 後押しをしてきた。

特に「面倒見のいい病院」に関しては、A~Gの7領域を「面倒見のいい病院に求められる機能」とし、各病院が様々な取組を始めている(下図)。

次ページ以降に「断らない病院」 と「面倒見のいい病院」の事例 を紹介する。

(内容は、令和2年10月30日、 11月9日に県内病院に対して実 施した研修会の事例。)

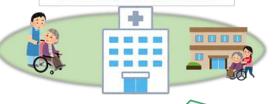
これからの、奈良の医療

緊急で重症な患者を受け入れる役割の向上や 後方病院等との連携、退院支援の強化など



奈良に必要なのは

「断らない病院」 と 「面倒見のいい病院」



地域の医療・介護事業所との連携強化や在宅 患者の増悪時の救急受け入れなど



「面倒見のいい病院」の 7つの機能 **■**



7つの領域

- A.入退院支援·介護連携
- B.在宅医療への支援(実施·連携)
- C.増悪患者の円滑な受入
- D.リハビリテーション
- E.食事・排泄自立への取組
- F.認知症へのケア
- G.QOL·自己決定の尊重·支援

変わりゆく地域ニーズに応え「介護医療院」に転換した "面倒見のいい病院"を目指す奈良東病院

[医療法人健和会 奈良東病院 理事長 鉄村信治 氏] (2020年10月30日地域医療構想実現に向けた医療機能再編支援に係る研修会)

「新たな介護施設"介護医療院"」 介護医療院は 2018 年に新た に誕生した介護施設の区分だ。 長期的に医療的な管理と介護が 必要な高齢者を対象とし、日常 的な医学的管理やターミナルケ ア等の医療機能と、生活の場と しての機能とを兼ね備えた施設 である。主に「介護度が高く医 療的な処置も必要」「病状が不安 定で一般的な高齢者施設では対 応困難」などに該当する方が入 所している。

奈良県では 2018 年以降、5 つの病院が医療病床から介護医 療院へ転換している。その中の一つが天理市にある奈良東病院だ。介護事業所なども運営する医療法人健和会に属する同病院は、周辺に特別養護老人ホーム、有料老人ホーム等を有し、訪問看護等も含めて医療と介護を一体的に提供している。今回は、介護医療院の実際について奈良東病院理事長の鉄村信治先生からお話を伺った。

実際に介護医療院を開設して みると、医療的処置が必要なこ とを理由に特養や高齢者施設へ の入居を断られている方がいか に多いか知ることになったという。一般的な高齢者施設はあるまでも「介護を受ける場」であるため、透析や痰の吸引など所を 変の処置が必要な場合は入所を 断らざるを得ない。一方で保が不 十分であるを得ないったデメア院はプライバシーの確保が必要なが必要なが必要ながででがある。 一方で保がである。ではアライバシーのではよいである。その点、介護医療が広くがある。 受け入れ可能な処置のががいるため、 尚且つ住まいとしてプライバシーの確保もされているため、 様々な事情に対応可能だ。

	病院・診療所			
	療養病床	介護医療院	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム
概要	いて主に <u>長期療養</u> を必要とする患者	要介護者の <mark>長期療</mark> 養・ 生活 のための 施設	要介護者にリハビ リ等を提供し 在宅 <mark>復帰を目指す</mark> 施設	要介護者のための 生活 施設
入所の対象と なる介護度	介護度は問わない	要介護1~5	要介護1~5	要介護3~5
入所期間	上限なし	上限なし	3~6カ月 ※例外あり	上限なし

奈良東病院が今後目指すサービス

- 1 病院同士の連携強化
 - ▶ 腰痛骨折のサポート、安静期間の療養受け入れ
- 2 病院と地域の診療所の連携強化
 - ▶ 在宅医療の後方病床
- 3 他の介護医療院・介護施設との連携
 - ▶ タイムリーな受け入れ体制
 - ▶ 必要に応じた在宅復帰支援
- 4 面倒見のいい病院機能の強化



また、介護医療院は急変時対 応の面で、非常に安心感がある 入所施設だという。一般的な高 齢者施設に入所している場合、 急変時には施設を離れ医療機関 への入院が必要になる。しかし、 病院併設型の介護医療院では 所者が急変した場合、院内の他 病棟に速やかに入院し治療を受 け、症状が改善すれば慣れ親し んだ介護医療院へ戻ることが可 能であるため入所者への負担も 少ない。

「介護医療院が抱える課題」

医療・介護のハイブリッド型 施設として期待される介護医療 院だが、見えてきた課題もある。

介護医療院は比較的新しい施設形態のため、そこで受けられるサービスについて県民に広く周知されているとは言い難い。しかし、その一方で県内の介護医療院は慢性的に満床状態であり、奈良東病院でも入所依頼に

対してタイムリーに受け入れられない状況だという。

奈良県では介護医療院への転換を検討している病院に支援を 行っており、今後は介護医療院 の拡充とともに更なる活用を後 押ししていく考えである。

「これからの病院像 |

奈良東病院では、これまでも 医療のみならず、積極的に介護 事業を展開し地域住民の暮らし を支えてきた。今後も様々な疾 患、ステージ、社会的背景を 患、ステージ、社会的背景を 事者に対応可能な「慢 性期の多機能型病院」の実現に 意欲を滲ませている(左図)。時 代の流れとともに変化するは 、介護のニーズに目を向け、 より良い医療・介護の取り組みに も期待したい。

《コラム》県内医療・介護施設での活躍も期待 ~海外人材受け入れの取り組み~

奈良東病院グループでは、2001年より海外人材確保を図り、これまでに海外人材に特化した介護福祉士養成校を設立し、日本語教育と併せて人材育成に取り組んできた。インドネシア、フィリピン、ベトナムと経済連携協定を結び、延べ65名の海外人材を受け入れ、現在も33名が勤務している。

海外人材に特化した介護福祉士養成校の設立目的は『県内の介護職不足への対応』です。県内の医療・介護施設において、奈良東病院グループ養成校のインターン留学生の方々が広く活躍できることを期待しています。





地域での役割分担を実現する病院間連携の構築

-奈良県総合医療センターの救急ネットワークの運用についてー

[奈良県総合医療センター 院長 菊池英亮 氏] (2020年11月9日地域医療構想実現に向けた病院間連携に係る研修会)

「奈良県地域医療構想の議論」 奈良県内の病院は、奈良方式 という形で「断らない病院」と 「面倒見のいい病院」に区分さ れている。切れ目のない医療提 供体制の実現にはこれらの連携 強化が欠かせない。

奈良市全域をカバーする奈良 医療圏では、「断らない病院」の 奈良県総合医療センターを中心 に急性期医療の役割分担を進め てきた。今回は2018年12月か ら運用が開始された「救急ネットワーク」について、奈良県総 合医療センター院長の菊池英亮 先生にお話を伺った。

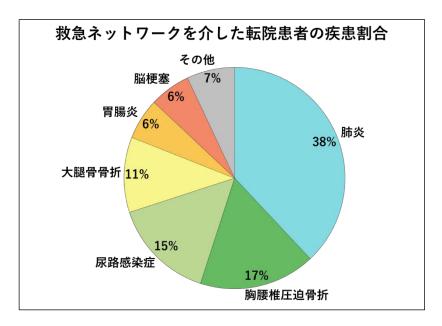
「救急ネットワーク構築の背景」 奈良県総合医療センターでは 2019 年度に 6170 件の救急搬送 を受け入れたが、そのうち入院 が必要ではない患者は 3393 件 で全体の 55%に当たる。その中 には必ずしも高度急性期医療を 必要としない軽症者も考れてし いた。軽症の救急患者が不足し、 重症の救急患者を受け入れられ なく可能性がある。地域連携室 や救命数命室での初期診断後、速 やかに 2 次救急医療機関に転院 して治療を継続できるシステム の構築ができないだろうかとい う意見が挙がったという。

救急搬送の受け入れ後、軽症 患者の転院先を速やかに調整す るためには、各病院の受け入れ 可否がリアルタイム共有されな 可否がリアルタイム共有されな でと、対応可能な疾患が誤し ことに異なることが課題となっ た。そこで、各医療機関の受け入れ 可能な疾患はび受け入れ 可能な病床の有無に関する情報 を共有し、病院間のネットワーク を構築したいと考えたのが、 救急ネットワークの始まりであ る。

「救急ネットワークの運用」 2018 年の運用を開始当初は、

各病院の地域連携室で FAX を 使って、アナログに受け入れ可 否状況を確認していたが、2019 年2月から情報共有システムを WEB 上に構築して運用するこ とになった。現在、同ネットワ ークに参加している病院は、奈 良市で11病院、大和郡山市で4 病院、生駒市で2病院に上る。 救急ネットワークシステムでは、 診断された病名と受け入れ状況 から転院先が絞り込まれる。患 者・家族は担当医から説明を受 け、該当する病院の中から転院 先を選択する。転院先が受け入 れ可能であれば介護タクシーや 救急車で転院することになる。 もちろん最初の搬送先から転院 先に診察の情報は提供される。

救急ネットワークの流れ 転院説明 ● 奈良県総合医療センターの担当医から患者に転院の説明 病院選択 ● 患者・家族は受け入れ病院の一覧から転院先を選択 ● 転院希望先に診察内容を情報提供する 受け入れ 決定 ● 依頼を受けた病院は2時間以内をめどに受け入れ可否を奈良県総合医療センターに連絡 ・ 介護タクシーまたは各病院の救急車にて転院 ● 検査データ、画像データと併せて診察内容は転院先に共有される



「運用実績」

救急ネットワークを利用した 転院数は徐々に増加し、2020年 4月~9月には月平均14名の方 が救急ネットワークを利用して 転院している。

救急ネットワークを介してこれまで転院した延べ187人のうち、疾患別には肺炎が約4割を占め(上図)、年齢は70歳以上の高齢者が多く、80歳以上が全体の6割を占める。

「運用のメリット」

救急ネットワークの活用はこれからではあるが、運用を開始したことで、救急搬送以外にもメリットがあったという。救急ネットワークでは対象疾患が限られているが、対象外の疾患についるが、対象外の疾患についても転院調整の際に受け入れ情報を参考することができ、奈良県総合医療センター全体で地域連携室を介した転院患者数は増加傾向にある。また、新型

コロナウィルスについても、県の受入れ状況は当ネットワークシステムが利用されている。

「これからの連携」

これからは医療圏を超えた医療連携の構築や、ICTの活用なども踏まえた地域連携室同士の情報共有の強化が必要である。さらに新型コロナウィルス感染流行下における医療連携の構築も、引き続き取り組んでいかなくてはならない。

救急ネットワークに参加する 病院の意見

西奈良中央病院

「病院全体に断らないという意 識が芽生えた。」

対応が困難であれば奈良県総 合医療センターで受け入れてく れるという安心感があったので、 専門外の疾患でも受け入れ可能 だと考え、重度の精神疾患を持 つ方を受け入れた。病院全体に 断らないという意識が芽生え、 当院を希望する患者や家族の思 いに応えるという気持ちを職員 がより強く持ってくれた。

大和郡山病院

「病院同士の連携も深めること ができた。」

2020年の2月から大和郡山市内の4病院(当院、田北病院、郡山青藍病院、藤村病院)が救急ネットワークに参加している。救急ネットワークを介する連携だけでなく、病院同士の連携も深めることができたので、入院受け入れに繋がった。

西の京病院

「より積極的に受け入れていき たい。|

当院は、受け入れ体制は万全である。救急ネットワークを介した患者は増えているとはいえ、全体で月20件程度。より積極的に受け入れていきたい。

活用が進められている救急ネットワークだが、県全体として地域のニーズに合わせたより適切な医療の提供を目指すためにも「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の連携強化が重要であることが伺えた。



編集: 奈良県福祉医療部医療政策局地域医療連携課 奈良県登大路町30番地 (TEL) 0742-27-8645

発行日:令和3年3月31日

各ページの記載記事、写真等の無断掲載は禁じます。